

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	28007	小規模保育事業施設整備事業	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	款	03:民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	03:保育所費
事業予定期間	H 28 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等	子ども・子育て支援法

② 目的・概要	対象	就学前児童及びその保護者
	目的	保育を必要とするすべての子どもが保育を受けることができるよう、保育需要に応じた施設の確保・充実を図るとともに、保護者の就労形態やニーズに応じた多様な保育サービスの提供に努め、仕事と子育てが両立しやすい環境整備を行う。
概要	低年齢児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設の整備にあたり、賃貸物件を利用した改修費等を対象とした国の補助金制度を活用し事業者に対して助成を行い、施設を開設することにより待機児童の解消を図る。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業の計画	保育所等改修費等支援事業補助金(国2/3、市1/12)を交付し、低年齢児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設を整備する。 補助対象限度額(1事業所) 32,000千円 ○保育所等改修費等支援事業補助金の交付 ・1施設 24,000千円(施設改修費)				
		事業費	0千円	24,000千円		
		国庫支出金		21,300千円		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	2,700千円		
		事業費		24,000千円		
		国庫支出金		21,300千円		
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	0千円	2,700千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		24,000千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	24,000千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	① 補足	名称	小規模保育事業施設の整備	1
		補足	保育所等改修費等支援事業補助金の交付により整備する小規模保育事業施設数	
	② 補足	名称		
		補足		
	③ 補足	名称		
		補足		
	④ 補足	名称		
		補足		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	28007	小規模保育事業施設整備事業	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 02:児童福祉費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 03:保育所費	

② 目的・概要	対象	就学前児童及びその保護者
	目的	保育を必要とするすべての子どもが保育を受けることができるよう、保育需要に応じた施設の確保・充実を図るとともに、保護者の就労形態やニーズに応じた多様な保育サービスの提供に努め、仕事と子育てが両立しやすい環境整備を行う。
概要	低年齢児(0～2歳児)を対象とした小規模保育事業施設の整備にあたり、賃貸物件を利用した改修費等を対象とした国の補助金制度を活用し事業者に対して助成を行い、施設を開設することにより待機児童の解消を図る。	

		27年度	28年度
①	名称	小規模保育事業施設の整備	計画値 1
	補足	保育所等改修費等支援事業補助金の交付により整備する小規模保育事業施設数	実績値 1
			単位 施設
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
保育所等改修費等支援事業補助金(国2/3、市1/12)を交付し、低年齢児(0～2歳児)を対象とした小規模保育事業施設を整備する。 補助対象限度額(1事業所) 32,000千円 ○保育所等改修費等支援事業補助金の交付 ・1施設 24,000千円(施設改修費)				保育所等改修費等支援事業補助金(国2/3、市1/12)を交付し、低年齢児(0～2歳児)を対象とした小規模保育事業施設の整備への支援を行った。 補助対象限度額 32,000千円(総事業費:38,664,000円) 保育所等改修費等支援事業補助金の交付 ・1施設 24,000千円(施設改修費)					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 24,000	予算額 24,000	決算額 24,000	人件費	総人件費 ①	366	平均給与額×③
		国庫支出金	21,300	21,300	21,333		一般職員人件費 ②	366	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.05	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤		
		一般財源	2,700	2,700	2,667	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①	366			
			総コスト		⑥	24,366			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	本事業での補助金を活用し、市内2施設目となる認可小規模保育事業所(A型・定員12名)の開設(H29.4.1)につなげることができた。 この施設において、4月1日現在で3歳未満の低年齢児12人[0歳:3人(内定2人含む)、1歳:6人、2歳:3人]の居場所の確保にもつなげることができた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	新たな小規模保育事業所の開設支援を行ったことで、待機児童の増加を抑制することはできたが、平成29年4月1日現在で6人(0歳:1人、1歳:5人)の待機児童が発生している。 一方で、長期的な人口減少局面に入っていることから、今後の保育ニーズの状況にも注視が必要となっている。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	待機児童については、3歳未満の低年齢児が中心となっていることから、原則、低年齢児の受け入れを行う小規模保育事業所の果たす役割は大きい。保育ニーズの動向にも注視しつつ、引き続き、低年齢児受け入れの重要な施設である小規模保育事業所の開設への支援を進めていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦	